

県庁における障害者雇用について

令和 4 年 2 月 7 日
千葉県総務部総務課
千葉県教育庁教育総務課・教職員課

1 令和 3 年度の障害者雇用率について

令和 3 年 6 月 1 日現在の障害者雇用率については下表のとおりです。

| | 算定の基礎となる職員の数 (人) | 障害者である職員の数 (人) | 実雇用率 (%) | 法定雇用率 (%) | 不足数 (人) |
|-------|------------------------|-------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 知事部局 | 8,729.5 (8,440.0) | 257.0 (241.0) | 2.94 (2.86) | 2.6 (2.5) | 0.0 (0.0) |
| 企業局 | 1,211.0 (1,203.0) | 36.0 (34.0) | 2.97 (2.83) | 2.6 (2.5) | 0.0 (0.0) |
| 病院局 | 1,386.0 (1,352.0) | 39.5 (40.5) | 2.85 (3.00) | 2.6 (2.5) | 0.0 (0.0) |
| 教育委員会 | 29,250.0 (29,178.0) | 653.5 (575.5) | 2.23 (1.97) | 2.5 (2.4) | 77.5 (124.5) |

(注 1) 下段()の数値は、令和 2 年 6 月 1 日現在の任免状況です。

(注 2) 「障害者である職員の数」は、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の合計です。重度障害者については 1 人を 2 人に相当するものとしてカウントし、短時間勤務職員については 1 人を 0.5 人に相当するものとしてカウントしており、実障害者数ではありません。

(注 3) 「不足数」とは、「算定の基礎となる職員の数」に「法定雇用率」を乗じた数(1 人未満の端数切り捨て)から「障害者である職員の数」を控除した数です。0.0 となることをもって法定雇用率達成となります。

(注 4) 知事部局の数値には、特例認定機関(障害者の雇用の促進等に関する法律第 42 条第 1 項)として議会事務局の数値を含んでいます。

2 「千葉県障害のある職員の活躍推進プラン」について

県では障害者雇用促進法に基づき「障害者活躍推進計画」を令和 2 年 4 月に策定し、数値目標や具体的な取組事項を定めたところです。

本プランに基づき、各任命権者が連携して「誰もが働きやすい職場づくり」に取り組んでまいります。

(1) 計画の目的

障害のある人の活躍の推進のため、職域の開拓の取組を進め、職員として採用するとともに、その能力や適性を十分発揮し、生きがいを持って働ける職場環境とする。

(2) 計画期間

令和 2 年度～令和 6 年度(5 年間)

(3) 策定主体

知事部局及び各任命権者(教育委員会、県議会、各行政委員会、各公営企業)

(4) 知事部局・教育委員会における数値目標及び令和2年度達成度

| 目標項目 | 機関名 | 目標 | 令和2年度実績 |
|------------------------------|-------|-------------------------------------|---------------------------------|
| 採用 | 知事部局 | 法定雇用率 2.5%以上 | 実雇用率 2.86% |
| | 教育委員会 | 法定雇用率 2.4%以上 | 実雇用率 1.97% |
| 定着 (注1) | 知事部局 | 常勤95% 非常勤80% | 常勤97.6% 非常勤100% |
| | 教育委員会 | ①常勤95%(注2) ②常勤100%(注3) 非常勤90% | ①常勤97.6% ②常勤100% 非常勤86.9% |
| ワーク・ エンゲージ メント (注4) | 知事部局 | 前年度を上回る | 3.17 |
| | 教育委員会 | 前年度を上回る | 4.09 |

注1 (各年度) 当該年度採用者の1年経過時点の定着率

注2 「障害のある方を対象とした職員採用選考」採用者

注3 「教員採用選考」及び「県立学校職員採用選考」採用者

注4 : ワーク・エンゲージメント(仕事への積極的関与の状態)

「しごとに誇りや、やりがいを感じている」(熱意)「仕事に熱心に取り組んでいる」(没頭)「仕事から活力を得ていきいきとしている」(活力)の3つが揃った状態として定義されるものであり、健康増進と生産性向上の両立に向けたキーワードとして、近年注目されている概念。「ユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度」を用いてワーク・エンゲージメントスコア(6点満点)を算出する。

3 主な取組

【障害のある方の採用】

- (1) 障害のある方を対象とした採用試験を昨年度も実施し、一般行政職で13名程度を募集し、令和3年4月に13名を採用しました。

令和2年度 障害のある方を対象とした採用試験実施結果

| 募集人数 | 合格者数 | 採用者数 | 障害種別 | 配属先 |
|-------|------|------|--------------------|-----------------------|
| 13名程度 | 15名 | 13名 | 身体3 知的0 精神10 | 知事部局6 企業局4 教育庁3 |

- (2) このほか、知事部局では、障害のある方を対象とした短時間勤務の会計年度任用職員制度を新設し、令和3年4月に4名を採用しました。
- (3) また教育庁においても、実習助手・寄宿舎指導員、障害のある方を対象とした教員採用特別選考、令和2年度に新設したパートナーズオフィス・クリーンメイトセンター等で以下のとおり採用を行っており、今後も雇用の拡充に向けて取り組んでまいります。

教育庁における障害のある方を対象とした採用事業

| 事業名 | 採用者数 | 備考 |
|-------------------------------|----------------------|---|
| 教員採用特別選考 | 令和３年４月に ４名採用 | 来年度に向けた選考においても、 引き続き特別選考を実施予定 |
| 寄宿舍指導員 ・実習助手 | 令和３年４月に ６名採用 | 平成３１年に知的・精神障害者の 採用枠を新設 |
| 会計年度任用職員 (県立学校・県立 教育機関) | 令和３年１１月時点 で１６４名採用 | 学校技能員等、各機関に１～２名 配置 |
| パートナーズ オフィス | 令和３年１１月時点 で２２名採用 | 本庁・県総合教育センターに新設。 障害のある職員と支援員を配置し、 主に事務業務を実施 |
| クリーンメイト センター | 令和３年１１月時点 で２３名採用 | ８拠点校に障害のある職員と支援員 を配置し、近隣の県立学校等を巡回 して清掃等を実施 |

【職場環境の整備】

- (１) 合理的配慮の速やかな提供のため、「合理的配慮申出シート」を作成し、年度当初に全職員に周知を行っています。
- (２) 所属内で仕事や職業生活に関する指導・助言等を行う上司・同僚等を指名できる職場支援員制度を令和元年度から実施しています。
- (３) 障害のある職員と職場の両方からの相談に対応する相談窓口を、令和元年度から人事担当部署に設置しています。(令和２年度相談実績：知事部局１４９件、教育庁１，１９７件)

なお、教育庁では、令和元年度に特別支援学校で就労支援に携わってきた職員１名、令和２年度に特別支援学校の元校長３名と精神保健福祉士１名を増配置し、より専門的な相談にも対応できるようにしました。

- (４) 障害のある職員が参画する「障害者雇用推進のための職場改善チーム」を設置し、テレワークの活用や情報保障等、職場環境の改善に向けた意見交換・検討を行いました。